

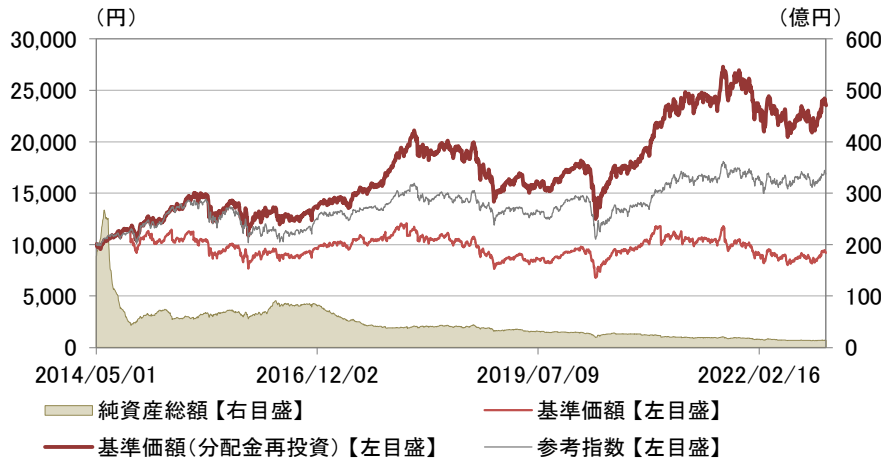
日本経済再生戦略株式ファンド  
 〈愛称:セブン・シスターズ〉

月次レポート

2022年  
 11月30日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、JPX日経インデックス400です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.6%	3.5%	3.3%	-7.9%	35.9%	135.3%
参考指数	3.3%	1.2%	3.8%	2.9%	17.9%	69.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	24.1%
2 情報・通信業	18.1%
3 化学	12.5%
4 医薬品	8.1%
5 輸送用機器	5.7%
6 保険業	5.5%
7 銀行業	4.1%
8 卸売業	3.9%
9 小売業	3.4%
10 サービス業	3.1%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 54銘柄	
銘柄	業種 比率
1 第一三共	医薬品 4.8%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業 4.1%
3 マネーフォワード	情報・通信業 4.0%
4 三井物産	卸売業 3.9%
5 東京海上ホールディングス	保険業 3.9%
6 Sansan	情報・通信業 3.5%
7 イビデン	電気機器 3.4%
8 そーせいグループ	医薬品 3.3%
9 富士電機	電気機器 2.7%
10 ベイカレント・コンサルティング	サービス業 2.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。  
 ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**日本経済再生戦略株式ファンド**  
**〈愛称:セブン・シスターズ〉**

月次レポート

 2022年  
 11月30日現在

追加型投信／国内／株式

**■運用担当者コメント**
**【市況動向】**

今月の国内株式市況は、米国での消費者物価上昇ペースの鈍化を受けて、インフレへの過度な懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。参考指数であるJPX日経インデックス400も上昇しました。

上旬は、米雇用統計で失業率が市場予想以上に上昇したことなどから、米国での急速な金融引き締め懸念が後退し、10月からの上昇基調が継続しました。中旬は、米国の消費者物価上昇の勢いの弱まりを受けて、米金利が急落したことなどを背景に上昇しました。2022年7-9月期の国内企業決算では、一部の業種で円安が業績を押し上げた一方で、原材料費上昇などコスト増加によるマイナス影響も確認され、総じてみれば株式市況の基調に変化は与えませんでした。下旬は、中国でゼロコロナ政策への抗議活動が発生したことにより、政情への懸念が高まったことなどから一時的に下落したものの中旬からの上昇基調を維持しました。月間を通してみると、前月末の水準を上回って取引を終えました。

**【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】**
**＜今月の運用成果とその要因＞**

今月の当ファンドの基準価額は上昇しました。総合商社大手の「三井物産」、会計などのバックオフィス業務を効率化するソリューションなどを提供する「マネーフォワード」などが基準価額にプラス寄与しました。一方、新薬候補物質の探索などに強みを有する「そーせいグループ」、国内製薬大手の「第一三共」などがマイナスに影響しました。

**＜今月の売買動向＞**

当ファンドでは、組入銘柄の足下の業績動向や株価指標の水準の変化などに留意しつつ、銘柄の入れ替えや比率調整などを行いました。主な買付銘柄はプリント基板の設計・製造に強みを有する「メイコー」など、主な売却銘柄はデジタルマーケティングに関する事業を手掛ける「セプテーニ・ホールディングス」などです。

**【今後の運用方針】**

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感に左右される神経質な展開を想定します。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後徐々にインフレのピークアウトが想定されることや景況感の悪化懸念などを背景に、利上げペースの減速、打ち止めが視野に入ってくるだろうと思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開が続いていますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

このような想定を踏まえ、当ファンドが現時点で特に魅力が大きいと考えているのは、日本発の技術やブランドなどを競争力の源泉として世界市場での活躍が期待されるヘルスケア関連企業、世界の中で日本が相対的に遅れている電子決済普及やデジタル化の恩恵を受ける企業、5G携帯電話の普及などインターネット環境の高度化が追い風と期待される企業、コーポレートガバナンスの強化などを通じて自己資本利益率(ROE)向上に積極的に取り組む企業などです。また、こうした分類以外からも、各企業のROE向上に向けた経営方針を確認しつつ、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘する取り組みを続けていきます。そして、より期待が大きいと判断した銘柄へのシフトを積極的に進め、ファンドパフォーマンスの向上を図ります。(運用担当者:小島)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

**■本資料で使用している指数について**

・JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

**日本経済再生戦略株式ファンド**  
**〈愛称:セブン・シスターズ〉**

月次レポート

 2022年  
 11月30日現在

追加型投信／国内／株式

**■組入上位10銘柄コメント**

銘柄	銘柄概要
1 第一三共	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一製薬と三共が統合して誕生した医薬品国内大手。新薬事業が収益の中心。代表製品に抗凝固剤「エドキサバン」、高血圧症治療剤「オルメサルタン」、抗血小板剤「プラスグレル」など。</li> <li>・「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを「2025年ビジョン」として掲げ、がん領域を強化。注目製品は抗がん剤のエンハーツやDS-1062など。</li> </ul>
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行・信託・証券を融合した新しい価値を志向する金融グループ。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を中長期的にめざす姿としている。(1)充実した自己資本の維持、(2)収益力強化に向けた資本活用、(3)株主還元の一層の充実の3つの観点からなる”資本の三角形”のバランスが取れた資本運営を行うことが基本方針。</li> </ul>
3 マネーフォワード	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人向けにバックオフィス向けの業務効率化ソリューションである「マネーフォワードクラウド」、個人向けには家計や資産を可視化して一元管理を可能にし改善策を提案する「マネーフォワードME」などのサービスを提供する。主力事業である法人向けにおいては積極的なマーケティングを実施し、中堅企業への顧客獲得が進展することで更なる業績貢献に期待。</li> </ul>
4 三井物産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業本部が持つ強い「商品軸」に、世界各地で活躍する現地人材を柱とする「地域軸」と、総合商社としてのさまざまな「機能軸」を掛け合わせ、長い歴史の中で築き上げてきた顧客やパートナーとのネットワークを駆使し、今後も新たなビジネスモデルや新事業を創出することに期待。</li> </ul>
5 東京海上ホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内の損害保険事業・生命保険事業を通じて安定した収益を持続的に創出するとともに、海外では市況に左右されない先進国のスペシャルティ保険の利益や新興国での高い成長を取り込み、グローバルに分散の効いた事業ポートフォリオを実現。</li> </ul>
6 Sansan	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名刺管理サービスでは国内トップクラスのシェアを誇り、今後も国内での普及拡大で成長が見込まれる。また、様々な形式の請求書をオンライン上で受領可能にするサービスである「Bill One」も契約企業数が増加傾向にあり、今後の業績貢献に期待。</li> </ul>
7 イビデン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子事業はICパッケージ基板やプリント配線板など、最先端の技術で世界のエレクトロニクス分野をリード。セラミック事業ではディーゼル車黒煙除去フィルターや特殊炭素製品(グラファイト)など長年培ってきたコア技術を進化させ、セラミックの新たな可能性を開拓。</li> </ul>
8 そーせいグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンメットメディカル(いまだ有効な治療方法が確立されていない疾病)のニーズが高い領域での新規治療薬候補の探索、初期開発に重点的に取り組む国際的なバイオ医薬品企業。武田薬品工業やファイザーなどの大手グローバル製薬企業、ならびに複数の新興バイオ医薬品企業と提携。</li> </ul>
9 富士電機	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素社会の実現に向け、クリーンエネルギー、エネルギーの安定供給、省エネのニーズが一層高まるなか、得意とするパワー半導体技術やパワーエレクトロニクス技術を生かしたビジネスチャンスの広がりが期待される。</li> </ul>
10 ペイカレント・コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い業種の企業や政府などをクライアントに持ち、戦略から業務・ITに至るまで豊富なサービスを提供する総合コンサルティングファーム。デジタル関連のコンサルティング市場は今後拡大が予想され、顧客基盤と豊富な知見を強みに案件を獲得していくことで、更なる業績拡大に期待。</li> </ul>

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

# 日本経済再生戦略株式ファンド 〈愛称:セブン・シスターズ〉

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**投資対象** わが国の金融商品取引所に上場している株式が実質的な主要投資対象です。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

**運用方法** 日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。

・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE(自己資本利益率)向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して投資を行います。

### ■ファンドの仕組み

・運用は主に日本経済再生戦略株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

### ■分配方針

・年4回の決算時(3・6・9・12月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

**したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>信用 リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペーパーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



# 日本経済再生戦略株式ファンド (愛称:セブン・シスターズ)

追加型投信/国内/株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年9月20日まで(2014年5月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.694%(税抜 年率1.54%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本経済再生戦略株式ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
十六TT証券株式会社(※)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社(※)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			